

「日・サウジ ビジョン 2030」に係るビジネスフォーラムの開催

3月14日、中東協力センター・ジェットロ共催の日・サウジ・ビジョン 2030 ビジネスフォーラムが、ザ・プリンスパークタワーホテル東京（第一部サウジ投資セミナー）、およびパレスホテル東京（第二部ビジョン 2030 セッション）の二会場において開催されました。第一部サウジ投資セミナーについては約 470 名の参加があり、第二部ビジョン 2030 セッションでも約 450 名の参加を得ることができ、両部共に成功裏に終わりました。

(1) ビジネスフォーラム第一部サウジ投資セミナー

第一部のサウジ投資セミナーでは、当センターサウジアラビア総代表・三東が司会を務め、サウジアラビア総合投資院(SAGIA)が主体となり、①情報通信、②医療、③エネルギー、④交通、⑤住宅についてプレゼンテーションを実施しました。

プレゼン①の情報通信分野において、SAGIA のアル＝デュハイム ICT・教育開発担当部長は、(1)クラウドサービス、(2)アラビア語のデジタルコンテンツの拡充、(3)e コマース市場の拡大、(4)人工知能・自動化システムの開発、(5)モビリティ（携帯アプリやゲーム開発など）を重点分野とし、日本企業によるゲーム・e コマース分野への協力を強調しました。また、現在サウジアラビアの e コマースの市場規模は 68 億ドル、普及率は 51%で、ゲームへの 1 人当たり支出額は 30 ドル（世界平均は 9 ドル）、YouTube の 1 人当たり平均利用時間は 1 日 3 時間と、この分野の潜在成長力は高いことを紹介しました。

プレゼン②のエネルギー分野では、エネルギー・産業・鉱物資源省のアル＝シェバーニ担当官が、国家再生可能エネルギープログラムの下、2023 年までに 9.5 ギガワットの再生可能エネルギーによる発電計画があることを紹介しました。これは国家の総電力需要の 4%に当たり、官民連携を通じた独立系発電(IPP)事業で開発を進めていく計画で、国家再生可能エネルギープログラムでは、エネルギー・産業・鉱物資源省のほか、規制当局や国営石油会社サウジアラムコなどがステークホルダーとして関与する予定であることを紹介しました。

プレゼン③の交通分野では、運輸交通局のアル＝ハラーフ計画・開発副部長が、交通ネットワークの改善計画、具体的には道路、地下鉄・鉄道、空港、海洋物流のアップグレード等の紹介を行いました。道路では 1,100 キロの新高速道路の建設、また、バスの調達として今後 5 年間で 6 万～10 万台、バス部品の調達では 2030 年までに 80 億ドルの投資計画を説明しました。地下鉄・鉄道では今後 800 億ドルの投資を予定しており、既存および敷設計画を含めると 5,000 キロ以上の鉄道網となる予定。空港は国内にある 27 空港のうち 5 つの国際空港で整備・補修のビジネス機会があると

アピールしました。港湾オペレーションの分野では、人材育成、物流ハブの開発を進めていく計画で、こうした分野への日本企業の投資をアピールしました。

プレゼン④の医療分野では、SAGIA のバファラット投資開発担当理事が、抜本的な構造改革が進行中であることを強調しました。これまで医療ビジネスの 8 割を政府が運営していたところを、今後は医療業務が民間に委譲され、政府は規制当局の役割のみを担う計画が紹介されました(医療分野の民営化に当たり、同氏は独自の仮説を用いて経済合理性について説明しました)。また、医療用ベッドの生産についても、サウジアラビア国内で生産する場合の経済合理性を試算中であり、この検証の具体的な結果については 2~3 ヶ月以内に公表できる見込みで、日本企業にもぜひ進出の参考としてほしい旨説明がありました。

プレゼン最後の住宅分野においては、住宅省のモアンマール住宅大臣顧問がプレゼンを行いました。今後 150 万戸の新たな住宅の建設を目標とし、この高い目標を達成するため、現行の住宅供給状況の見直しを進めていることが紹介されました。現在は住宅を取得するのに 80 万リヤル(約 2,400 万円、1 リヤル=約 30 円)以上かかるが、この価格を 20 万~80 万リヤルの範囲に抑えたい意向で、この価格帯なら国民の 75~80%が属する所得層にも手が届くようになるとの説明がありました。住宅省は日本の不動産開発業者や技術システム提供会社のサウジアラビアへの投資を期待しており、優遇措置の設定や進出手続きも 60 日以内に完了するとの説明がありました。また、政府が構築している住宅需要データベースの情報提供を紹介し、こうした情報を基に、住宅開発への効果的な投資が可能であることを強調しました。

(2) ビジネスフォーラム第二部ビジョン 2030 セッション

同日 19:15 より開始されたビジネスフォーラム第二部ビジョン 2030 セッションは、日本側からは世耕経済産業大臣、サウジ側からはファキーフ経済企画大臣、アッサーフ 国務大臣、アル=ラービア保健大臣、ガーフィス労働・社会発展大臣のご臨席の下で開催されました。

当センター中西常務が司会を務め、冒頭に当センター中西会長およびジェトロ石毛理事長から開会挨拶の後、ファキーフ経済企画大臣から三菱東京 UFJ 銀行と当センターへ現地事務所設立のライセンス*が付与されました。

その後、中西会長からサウジアラビア Vision 2030 の戦略的パートナーとなり得る日本企業とそのプロジェクトを紹介した冊子の第三版がファキーフ大臣に贈呈され(通称‘グリーンブック’。紹介企業数は初版より 50 社・団体に増加)、逆に、ファキーフ大臣から中西会長へ Saudi-Japan Vision 2030 関連冊子‘Compass of New

Partnership' が贈呈されました。最後に、日系企業及びサウジ政府・企業間での事業協力覚書 20 件が紹介・交換され、記念撮影が執り行われました。

* サウジアラビアにおいて新たに「経済・技術連携事務所」のライセンスを交付されたことにより、中東協力センターのリヤド・ジェッダ・ダンマンの拠点を本年半ばに JCCME Saudi Arabia として再編します。

(3) ビジネスフォーラム第二部ビジョン 2030 セッション・国王特別セッション

当センター中西会長のエスコートによりサルマン・サウジアラビア国王がフォーラム会場にお越しになり、国王特別セッションが実施されました。国王着席後、ファキーフ経済企画大臣は日本企業誘致のための規制緩和に取り組むと共に、エネルギーにとどまらず、インフラ、農業、中小企業育成、文化・スポーツ、資金調達など多種多様な分野での協力に向けた制度改革や人材育成支援に力を注ぐ旨を発表しました。他方、世耕大臣は、「サウジアラビア・ビジョン 2030」と日本の「成長戦略」がシナジー効果を発揮し、「日・サウジ・ビジョン 2030」が両国の経済関係が深化するための羅針盤となると述べ、さらに、サウジアラビアの経済改革のショーケースとなる経済特区 (Enabler Showcase Zone) の設置に関する共同調査や、東京とリヤド双方に「日・サウジ・ビジョン・オフィス」を設置する計画があることを公表しました。

以上



(一財) 中東協力センター・中西会長によるビジネスフォーラム (第二部) 冒頭挨拶

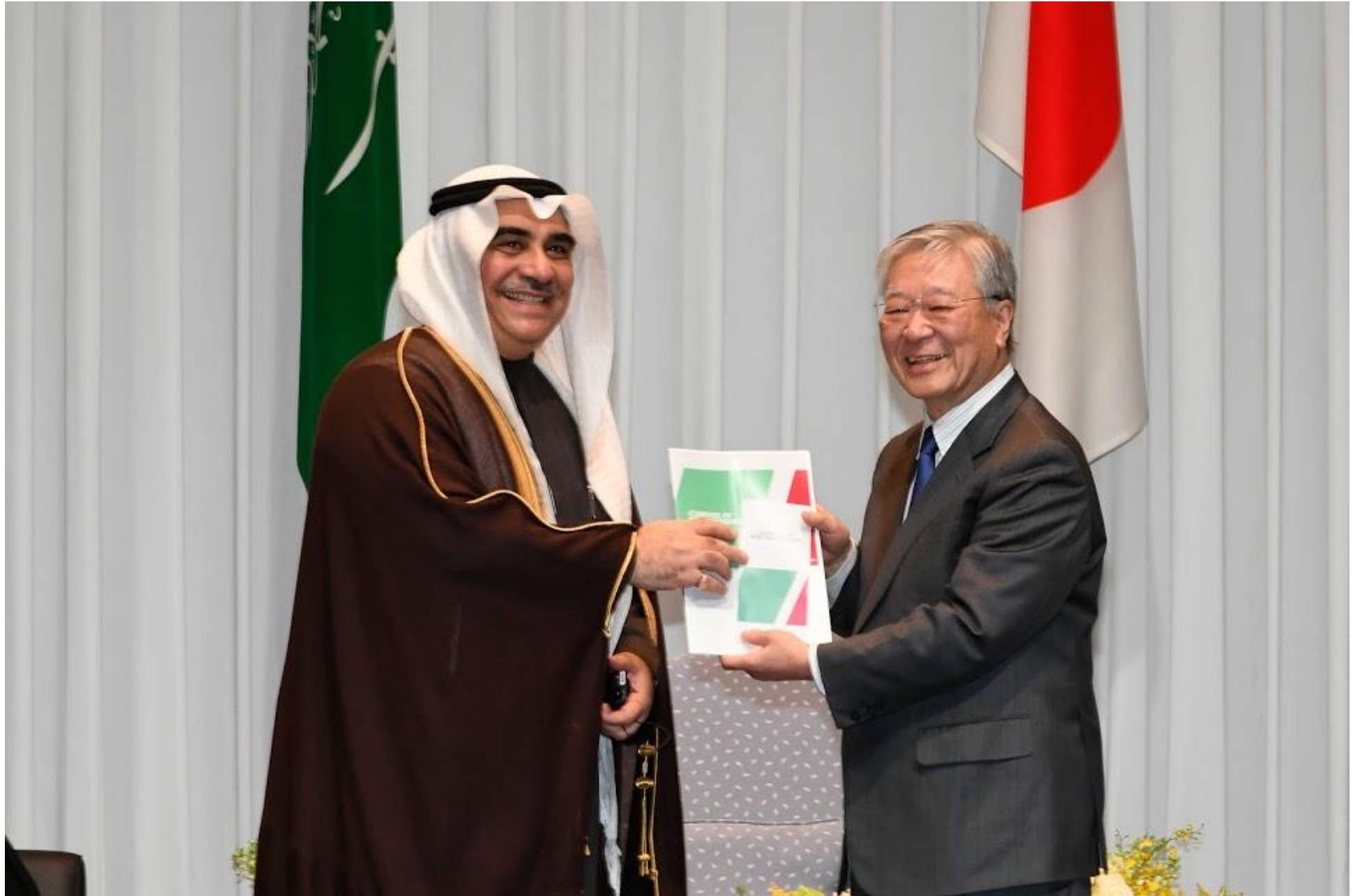




ファキーフ経済企画大臣から中西会長へJCCME現地事務所設立ライセンスの付与



中西会長からファキーフ経済企画大臣へ日系企業紹介冊子（第三版／50社）の贈呈



ファキーフ経済企画大臣から中西会長へ‘Compass of New Partnership’の贈呈

